

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		16-	6
事業名	教材整備費（小学校費）	会計	款	項	目
		一般	10	2	2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	より良い環境で教育を受けることができる。
事業内容	小学校教育に必要な教材（消耗品・備品・教科書等）を購入する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		11,108		11,457	19,161			
財源内訳	直接事業費A	10,562		11,109	18,681			
	うち一般財源	10,562		11,109	18,056			
人件費（千円）B		546		348	480			
内訳	一般職員（人・千円）	0.08	528	0.05	330	0.07	462	
	臨時職員（人・千円）	0.01	18	0.01	18	0.01	18	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。	③取組の課題	小学校におけるデジタル教材の使用頻度は向上したが、より学習内容の理解を進める取り組みの検討が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	タブレット端末で使用する学習ドリルの使用、ICT支援員による活用方法研修の実施。多様な研修内容の提案。	④今後の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、具体例を示し、町内すべての学校で同じ活用頻度になるよう支援する。